

インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務
にかかる企画提案応募申請書

令和 年 月 日

(公財)兵庫県住宅再建共済基金

理事長 正垣 修志 様

申請者 住所(法人又は団体にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話

電子メール

インターネット広告を活用した住宅再建共済制度の広報効果分析・検討業務にかかる企画提案募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

また、同要項第3に掲げる資格を全て満たしていることを誓約します。

記

- 1 提案者概要 (様式第2号)
- 2 企画提案書 (1 事業の趣旨、2 事業内容・実施方法、3 実施体制) [様式任意・A4片面]
- 3 経費積算見積書 (様式第3号)
- 4 その他提案内容を説明する書類 [提出任意]
- 5 インターネット広告を活用した啓発等業務委託実績 (様式第4号) [提出任意]
- 6 添付書類
 - (1) 会社概要等提案者の概要を説明する書類
 - (2) 納税証明書 (提出の日において発行から3か月以内のもの)
 - ア 消費税又は地方消費税に滞納のない証明
国税所管：税務署 (納税証明書「その3の2」若しくは「その3の3」)
 - イ 全ての県税に滞納のない証明
地方税 (都道府県) 所管：兵庫県内県税事務所 (「納税証明書 (3)」)

提案者概要

提案者名: _____

| | | |
|---------------------|--------|---|
| 住所(主たる事務所の所在地) | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 | |
| | 住所 | |
| | 連絡先 | (TEL) _____ (FAX) _____ |
| | E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 創立年月日 | | |
| 法人化年月日 | | 年 月 日 ※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 従業員数 | | 人 (うち正社員 人) |
| 主な事業内容 | | |
| 提案者の事業等の特色 (PR点) | | ※インターネットで公開している動画の制作実績がある場合は、サイト名とURLを記載してください。(主なもの3つまで) |
| ホームページ URL | | |

【記載に当たっての注意事項】

- (1) 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式(A4サイズ)で別紙として作成してください。
- (2) 会社概要(パンフレット)等がある場合は、添付してください。

1 事業の趣旨（A4版）

提案する業務の名称、内容及び特徴を簡単にA4用紙1枚程度にまとめてください。

（図、写真等も活用してください。）

2 事業内容・実施方法（A4版）

提案する業務の内容について、仕様書4(1)①～③に分けて、わかりやすく資料を作成してください。
(図、写真なども活用してください。)

提案する業務の内容

- ① 企画実施内容
- ② 実施方法
- ③ 実施時期
- ④ 事業の対象
- ⑤ 事業規模(参加者見込)
- ⑥ 実施により見込まれる効果 など

3 実施体制（A 4 版）

提案する業務の実施体制やスケジュールについて、わかりやすく資料を作成してください。（図、写真なども活用してください。）

提案する業務の内容

- ① 業務実施のスケジュール
- ② 業務実施の組織体制 など

経費積算見積書

提案者名: _____

(単位:円)

| 区 分 | 積算内訳(単価・数量等) | 見積金額 |
|------------------------------|--------------|------|
| | | |
| 小 計 (A) | | |
| 消費税 及び地方消費税 (B)=(A)×税率 | | |
| 合 計 (C)=(A)+(B) | | |

【記載に当たっての注意事項】

- (1) 必要な項目が記載されていれば、Excel ファイル等で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。
- (2) 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。
- (3) 経費は可能な限り、「積算内訳」欄に積算根拠(作業項目、人員単価、作業工数等)を明示してください。
- (4) 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。
- (5) 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。
- (6) 共通経費部分、仕様書4(1)アとイの業務内容ごとの経費区分がわかるよう記載ください。

インターネット広告を活用した啓発等業務受託実績

| 委託元 | 所在地 | 受託内容 | 受託期間 |
|--------|----------|------|-----------|
| 【例】 ○○ | ○県 △市 | | R2.4~R3.3 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※過去3年間に受託した類似業務の実績を記載すること。
多数の場合は代表的なもののみ記載すること。

質 問 書

令和 年 月 日

(公財)兵庫県住宅再建共済基金 様

住所(法人又は団体にあつては、主たる事務所の所在地)

.....
氏名(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

.....
電話

.....
電子メール

インターネット広告を活用した広報効果分析・検討業務について質問します。

※ 質問は1問につき、この用紙1枚を使用すること。